

Muribushi

群星
【むりぶし】

【特集1】

笑顔と心のやすらぎ
第2回沖縄国際映画祭2010

【特集2】

「沖縄地域経済産業ビジョン
中間報告」について

【特集3】

バリアフリー社会の実現に向けて

5月★6月号
2010年
隔月発行
May
★
June



〈表紙写真〉

【首里金城町石畳道】
(那覇市)

首里台地の南斜面に位置する石畳の坂道で、日本の道100選のひとつです。

1522年、第二尚氏時代第三代国王の尚真王が、守礼門から真玉橋まで続く真珠道として建造したものです。

真珠道の大半は沖縄戦により破壊されましたが、首里金城町の石畳道は奇跡的に戦禍を免れ、約500年前の姿を現在に伝えています。

全長約300mで、20～50cm程度の琉球石灰岩を乱敷にし、表面を小叩きにして滑らないような工夫がなされています。

周辺には、古い石垣や沖縄特有の赤瓦家が並び、古都首里の面影を残しています。

群星 【むりぶし】 Muribushi

C O N T E N T S

	01	地域の目「沖縄の可能性に向かって」レキオファーマ株式会社 代表取締役／奥 キヌ子
特集	02	経済産業部 笑顔と心のやすらぎ 第2回沖縄国際映画祭2010
	04	経済産業部 「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」について
	06	運輸部 バリアフリー社会の実現に向けて
仕事の窓	08	仕事の窓① 総務部 あなたの地域・職場にお伺いします！
	10	仕事の窓② 財務部 法人企業景気予測調査
	12	仕事の窓③ 開発建設部 平成21年の水事情の概況
	14	仕事の窓④ 財務部 二千円札10周年パネル展
	15	仕事の窓⑤ 運輸部 地域公共交通活性化・再生セミナー
	16	仕事の窓⑥ 運輸部 「不正改造車の排除運動」 「ディーゼルクリーン・キャンペーン」の実施
局の動き	17	財務部 第25回財務行政モニター会議を開催 農林水産部 戸別所得補償制度モデル対策の加入受付中！
	18	なかゆくい ※シリーズ① 一ダムの役割を知っていますか？ー
	20	内閣府だより 沖縄科学技術大学院大学新研究施設開設
	21	お知らせ

「ゆいレール」 いろいろ 再発見!

#6

ゆいレールの 「これから」

開業から7年が経過し、那覇市内の移動に欠かせない存在となったゆいレール。最終回となる第6回は、ゆいレールの「これから」の動きをご紹介します。

○ゆいレール延伸

現在のゆいレールは、那覇空港駅から首里駅を結ぶ15駅、営業キロ12.9kmで運行していますが、平成20年3月の沖縄都市モノレール延長検討委員会が推奨案として決定された「浦添ルート案」では、首里駅から浦添市前田のJICA沖縄国際センターを経由して沖縄自動車道西原入り口付近までの延長距離約4.1キロが計画されています。沖縄県は、那覇市、浦添市、沖縄都市モノレールとの間で協議した調査区間について、平成21年度から2～3年間で環境調査や測量調査を実施しています。延長に伴う建設費用は概算で396億円が見込まれており、駅舎や軌道桁、柱等のインフラ部の整備費用については、原則として県道は県、市道は各市の道路管理者が負担することとされています。

○新車両導入

現在、ゆいレールは12編成(24両)体制で運行していますが、平成22年度から、13編成目となる新車両を導入することとしています。これは、開業以来初の新車両導入で、優先席、つり手、縦手すりなどを増設し、優先席付近のつり手位置を低くするなど、バリアフリー化を強化したものです。また、火災対策で車両間の貫通路に扉を設け、運転状況記録装置も新たに導入するなど、安全対策の強化を図りつつ、乗客輸送力を確保しています。このほか、新車両は、車内のデザインや構造が現在の車両と微妙に異なっていますので、もしも見かけたらぜひ違いを見比べてみてください。



クレーンで吊られる新車両



新車両のシートや手すり



貫通路の扉と優先席

★本誌タイトルについて★

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂星(すばる)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。

「沖縄の可能性に向かって」

レキオファーマ株式会社 代表取締役 ● 奥 キヌ子



新

薬の開発には大きな組織力と膨大な資金に加えて長い年月が掛かります。2005年度の厚生労働省医政局の資料によれば日本国内で1つの新薬を開発するのに9年～17年の年月と500億円の開発費を要するとあります。そんなことも知らないまま、私どもは創薬のベンチャーを立上げ、痔疾患治療薬の開発に取り組んだのです。

会社立上げから様々な紆余曲折の14年を経て新薬を発売することができました。日本における創薬ベンチャーとしては初の快挙となりましたが、振り返れば、医薬品開発について知識を有してなかったからこそ進めた無謀な道程でした。医薬品開発へのきっかけは中国の痔治療薬「消痔霊」との出会いでした。学生の頃、所属していた中国語クラブの先輩が紹介してくれたものです。台湾留学の経験があった私にとって中国は今もそうですが、ごく身近な存在で、すぐに北京へ行き消痔霊の発明者を訪ねました。中国ではすでに臨床例が多くあり、手術の必要な重度の痔を切らずに治すという、画期的な効能を持つ注射薬だと教えられました。「改革開放」政策で中国経済を大きく発展させた中興の祖、鄧小平の治療にも使用されたというエピソードも伺いました。

わが沖縄は今なお基地問題で揺れる基地の島です。学生の頃から基地経済からの脱却と自立できる産業興しを焦がれるように模索していた身には、これほどの薬効を持つ薬なら産業になる！と光明を見た思いで飛びつきました。日本人の3人に1人が痔といわれる統計もあり、市場は大きいと考えました。さらに製品が小さく、島国のハンディである流通コストを抑えることができます。また、競合する既存薬が存在しないこと、手術に

代わる薬剤となれば競争力を持ち、知的産業として世界市場へも出て行けると夢を膨らませました。

しかしながら取り組んだ開発の道のりは、想像を遙かに超えて厳しく、何度となく大きな壁にぶつかったものです。多くの方々に支援の手を借り、特に共同開発パートナーの田辺三菱製薬さんの力添えをいただいて、新薬発売に漕ぎ着けることができました。

念願の発売から5年目を迎える現在、弊社では、新たな医薬品開発と平行して地元沖縄由来の植物の活性に注目し、病気の予防につながる食品の開発にも取り組んでおります。やはり地元にとだわりをもつて事業を継続したいと考えております。

沖縄の女性が長年にわたって長寿世界一を維持していることは、誇るべき沖縄ブランドであり、最大の武器だと思っております。先人達が時代と経験を積み上げて築いた医食同源の教えは沖縄の大きな財産ですから私たちがしっかりと受け継いで行かなければなりません。先人達の教えに新しい科学の

目をあてて、詳細な効能効果や薬理作用を解明し、付加価値を載せて後世に繋いでいくのが現在に生きる私たちに課せられた役目だと思っております。願わくば沖縄の男性陣の長寿世界一も是非奪還したいものです。

さらに、イノベーションによって沖縄の可能性を広げていくことも大事だと考えております。『イノベーション』は全く新たな発明発見であるのではなく、既存の物を革新的に組み合わせることによって新しい価値を生むことだ」と述べられた著名な企業人の言葉に感銘を受けました。何も大上段に構えるのではなく、日常の中で目的意識を持ってアンテナを張ることでヒントを掴み、アイデアが生まれるのだと気付かされました。身近な足元に大変革をもたらす様々なチャンスが潜んでいます。

今、医療は治療から予防の時代へ向かっております。沖縄には多種多様な植物や食材があり、未知なる可能性を秘めているのです。これからの時代に沖縄の果たす役割と可能性は大なるものと自負致しております。

第2回沖縄国際映画祭2010

笑

顔と心のやすらぎ、
「Laugh&Peace」を

コンセプトに第2回沖縄国際映画祭2010が平成22年3月22日～3月28日（映画祭カウントダウンイベント3月20～23日、本開催3月24～28日）の日程で宜野湾市沖縄コンベンションセンターを主会場、那覇市桜坂劇場をサブ会場として開催されました。

昨年から始まった笑いのビッグイベントに、今年も吉本興業（株）のお笑い芸人をはじめ、多くの芸能人、映画関係者が沖縄に集結し、映画祭を大いに盛り上げました。



オープニングセレモニーの様子

レッドカーペット

3月24日に行われたオープニングセレモニーでは、映画監督、俳優、芸人など、国際映画祭を彩る多彩な顔ぶれが揃いました。

映画祭本イベントの初日、会場に用意されたレッドカーペット（約三百メートル）には、テレビや映画でおなじみの顔が続々と登場し、集まった観客たちの黄色い声援を誘っていました。招待作品等の出演者や映画監督らに交じって、開催を支援する地元の自治体の関係者も続々と登場し、本映画祭実行委員会の名誉会長でもある仲井眞弘多沖縄県知事とともに、開催市である宜野湾市の伊波洋一市長、沖縄県の安里カツ子副知事、沖縄総合事務局の山内徹経済産業部長らが登壇し、紹介を受けました。

第一回でも司会を務めた今田耕司さん、木佐彩子さんらが今回も息のあった司会進行を務め、

大会の実行委員長である吉本興業（株）代表取締役社長の大崎洋氏や実行委員会会長の同社代表取締役会長の吉野伊佐男氏、実行委員名誉会長の仲井眞弘多知事らの挨拶の後、満天の星がきらめく宜野湾・コンベンションの空に色鮮やかな花火が打ち上がり、前日までの曇り空を吹き飛ばすような熱気が会場を埋め尽くしました。



オープニングを彩る花火、夜空に萌える

溢れんばかりの

お笑い芸人と観客

本イベントの開催前から、様々なプレイイベントが開かれ、大勢の吉本興業お笑い芸人が沖縄を訪れました。昨年は北谷町アメリカンビレッジのみでの開催でしたが、今回は宜野湾コンベンションセンターと那覇市の桜坂劇場周辺での広域開催としたため、県内の若い方々（若い方々も結構足を運んでいらっしやいました）に交じって、そのタイミングで沖縄を訪れた観光客の方々も沖縄のリゾート以外でのサプライズを楽しんでいました。



人気芸人を見ようと多くのファンが詰めかけた（レッドカーペット）

笑顔と心のや

様々なイベント

昨年の第1回目の映画祭では初めての取組ということで、通常の「映画祭」を中心にした催しが殆どでしたが、今回は様々な形で観客を引き込むため、多種多様なイベントがあちらこちらで開催されることとなりました。

3月27日に展示棟で行われたコメディバザールでは「トップクリエイターたちが明かす！映画の舞台裏」と銘打って、国内及びハリウッドでも活躍する映像クリエイターの方々がパネラーとして登場しました。3D・CGなどの最先端技術の紹介や、メディアでは語ることの出来なかった「ココだけのぶっちゃけ制作秘話、苦労話」等を披露。会場には、映像関係者やクリエイターを目指す若い方たちが多数詰めかけて立ち見となるなど、熱気を帯びたシンポジウムとなりました。

つけることは可能でしょうか？といった内容の質問が寄せられました。

パネリストの瀬下寛之さん（映画『ファイナルファンタジー』アートディレクター）からは「英語が話せなくても、まずはアメリカに渡るといふ人の方が成功できるかも」といった貴重なアドバイスもありました。

そう言えば、県内外で活躍している人形アニメーションの比嘉ブラザーズさんは、英語は微妙な状況だったにもかかわらず、SFXの仕事がしたいと情熱だけで渡米し、多くの人と出逢い、技術を身に付けて帰ってきたこ



トップクリエイターたちが明かす！映画の舞台裏
～ジャンルをこえた5人のプロが語りつくします～

とを思い出しました。最近では「情報通信技術の発達」や「ソフトウェアの開発」により、プロでなくとも様々な映像コンテンツを創ることができるような世の中になってきました。人種も国境も越え、言葉が通じなくても共有できる笑いを発掘するため、「World Wide Laugh」という新ジャンルのコンペティションも開設されました。

「翻訳なしで世界中の人を笑わせるられる映像」をネット上で募集、公開するものですが、あなたも日々の暮らしのページを映像化し、あなたの笑いを世界中の人たちと共有しませんか？



地元のミュージシャンも映画祭を盛り上げました
(ひがけい子&シュビーズ)



天気にも恵まれ多くの方が会場に足を運びました

来年の第3回沖縄国際映画祭は平成23年3月19日（土）～3月28日（月）、宜野湾市沖縄コンベンションセンター及び周辺地区をメイン会場に、北谷町、那覇市、桜坂劇場、国際通り周辺でカウントダウンイベントの開催が予定されております。

産業ビジョンについて

沖

縄総合事務局経済産業部では、政府の「新成長戦略」の策定にあわせ、沖縄地域における今後の経済産業の方向性を指し示す「沖縄地域経済産業ビジョン」の策定に取り組んできましたが、今般、その中間報告を取りまとめました。

策定の経緯

平成21年末、「新成長戦略」の基本方針が閣議決定されました。この中では、グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、ライフイノベーションによる健康大国戦略、アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略、科学・技術立国戦略、雇用・人材戦略の6つの戦略が示されました。

「新成長戦略（基本方針）」において示された6つの戦略は、沖縄地域の特性が十分に発揮できる分野であることから、沖縄総合事務局経済産業部においても、「新成長戦略」を踏まえつつ、成長するアジア市場や我が国の産業構造の変化を認識し、沖縄地域の特長を活かした競争力

ある産業の創出・強化など沖縄地域が目指す将来像を「沖縄地域経済産業ビジョン」（以下「ビジョン」と略します。）として示すべく策定に取り組んできました。

ビジョンの策定に際しては、琉球大学の岩政輝男学長を委員長に、県内各界の有識者等からなる沖縄地域経済産業ビジョン策定検討委員会を設置し、平成22年1月から3月にかけて3回の委員会を開催して、検討をすすめました。

沖縄地域経済産業ビジョン策定検討委員会 委員名簿

（敬称略）

役 名	氏 名	職 名
委員長	岩政 輝男	国立大学法人 琉球大学 学長
委 員	安里 カツ子	沖縄県 副知事
委 員	安里 昌利	社団法人 沖縄県銀行協会会長
委 員	大城 肇	国立大学法人 琉球大学理事 副学長
委 員	小渡 玲	沖縄県ソフトウェア事業協同組合理事長
委 員	國場 幸一	沖縄県商工会議所連合会会長
委 員	玉城 信光	社団法人 沖縄県医師会副会長
委 員	照屋 林賢	株式会社アジマ 代表取締役社長
委 員	當眞 嗣吉	沖縄電力株式会社 代表取締役会長
委 員	仲田 龍男	社団法人 沖縄県工業連合会 副会長
委 員	東 良和	沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役社長
委 員	真野 博司	株式会社産業立地研究所 代表取締役社長
委 員	山根 かず一	ノンフィクション作家



ビジョン策定検討委員会（平成22年3月）

ビジョンについて

(1) 基本コンセプトと基本理念
「ヒト、モノ、カネ、チエ」を結節し、「アジアのハブ」を目指すことによって、経済環境の変化や一過性のブームに左右されない強い産業基盤を構築し、外的要因に影響を受けにくい、真の「OKINAWAブランド」を構築すべく、「BRAND-NEW OKINAWA」を基本コンセプトとしました。

また、基本理念には、時代や環境の変化に柔軟に対応し、自ら考え、主体的かつ先導的に行動する「自律する力」、チャンプル精神を発揮し、グローバル社会における共通の価値観を「共創する力」、東アジアの中心に位置するという「地の利」と沖縄科学技術大学院大学等の「知の拠点（＝知の利）」を活かし、知恵と技術のハブを実現する「チノリ」を活かす力」を挙げました。

(2) 基本戦略

基本戦略には、沖縄が有する魅力を最大限に磨くことで沖縄に人を引き付ける「誘引力」、世界から選ばれるためのモノづ

「沖縄地域経済 -中間報告-」

くりを展開し、「OKINAWAブランド」として世界に訴える「訴求力」、これらを支える人材の育成とITの活用などによる産業基盤の整備・強化などを挙げました。

(3) 基本方向・新たな視点

ビジョンの基本コンセプトや理念を実現するための新たな視点として、次の6つの方向性を示しました。

- ・世界から選ばれる沖縄
- ・優位性の追求、強みをより強く
- ・“知の拠点”の活用
- ・個の力と感性価値創造力の強化
- ・国際的集客力向上と地場産業振興へのシナジー
- ・社会的課題解決型ビジネスの展開

(4) 強化すべき産業分野

ビジョン中間報告においては、沖縄の優位性や特性などを活かした七つの強化すべき産業分野を示しました。

① 沖縄ウェルネス産業

沖縄地域では、医療従事者の数が全国平均より多いほか、バイオ産業の集積が進みつつあり、研究機関も充実しつつあります。沖縄地域が持つ独自の生物資源（在来野菜、薬草等）、長寿の島としてのブランド力や温

暖な気候などの優位性を考えれば、健康サービス産業・健康バイオ産業を包括した「沖縄ウェルネス産業」のポテンシャルは高く、これらの産業を創出・活性化します。

② 沖縄感性・文化産業

沖縄地域には、独自の文化や伝統芸能等の文化資源、ファッション、音楽など、消費者の感性に訴える商品やサービスが豊富に存在することから、これらの資源を産業化し、沖縄感性・文化産業を創出、活性化します。

③ IT関連産業

沖縄地域におけるIT関連産業は、観光に次ぐ産業の柱としての地位を確立し、さらなる成長が期待されています。今後は、域外の需要に対応した提案型ビジネスに必要なソフトウェア人材の共同開発やテストインフラ機能の集積に取り組むとともに、沖縄の観光やウェルネス、感性・文化等の産業の高度化に資する地産地消の需要開拓などを図っていきます。

④ 物流・臨空関連産業

那覇空港の国際物流貨物基地や那覇港の国際物流特区のほか、沖縄振興特別措置法に基づく特別自由貿易地域など国内唯一の経済特区等を活用し、物流産業や新たな業態の臨空関連産業の集積を図ります。

⑤ 地域資源のブランド化と高付加価値化【農商工連携】

沖縄の気候・風土に根差した独特の農水産物やそれらの加工品は、沖縄への注目度の高まりと比例して、認知度、人気とも上昇傾向にあります。農水産物をはじめとする地域資源のブランド化を図り、国内外へ広く流通させていきます。

⑥ 島嶼型低炭素社会の実現

次世代自動車の普及促進及び省エネルギーに関する普及啓発に取り組みます。また、最新のITを活用して地域内で新エネルギーなどから得られる電力を安定的に、かつ効率的に需給バランスの制御ができる次世代系統システム（島嶼型スマートグリッド）の開発・実証を進め、環境・エネルギー関連産業の創出を図ります。

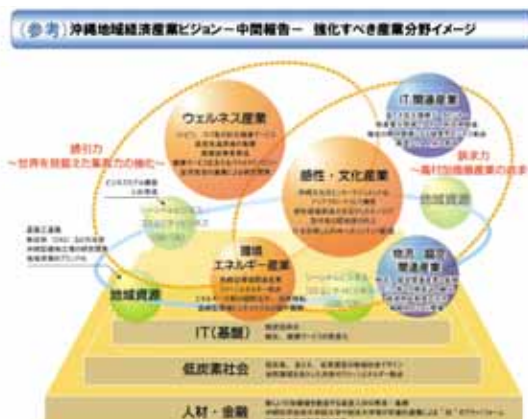
⑦ ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの創造

ソーシャルビジネスは社会的課題の解決を図りながら、安定的な雇用や収益の確保を図るための新たなビジネスモデルとして、注目されつつあります。離島の活性化のためにも、こうしたソーシャルビジネスを創出していきます。

今後の取組

沖縄総合事務局経済産業部では、今後、強化すべきとされた産業分野について、施策の深掘り等を実施し、産業分野ごとにさらなる検討をすすめるとともに、施策の展開に向けては沖縄県や琉球大学、産業界等と連携し、一層魅力ある沖縄を実現するため、積極的に取り組んでいく方針です。

内閣府沖縄総合事務局経済産業部
ホームページ
<http://ogb.go.jp/keisan/oshirase/005224.html>



現在、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえた「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（以下、「バリアフリー新法」という。平成21年12月20日施行）に基づき、高齢者や障がい者等の方々が社会参加をするために重要な公共交通機関や建築物等についての移動円滑化施策が全国各地で進められているところです。

バリアフリー基本構想策定支援セミナー

運輸部及び開発建設部では、平成22年2月18日、沖縄産業支援センターにおいて、市町村によるバリアフリー新法に基づく基本構想策定等の取組を促進するとともに、バリアフリーについての関心・理解を増進することを目的として、地方自治体、公共交通事業者、障がい者団体、高齢者団体等を対象に「バリア

フリー基本構想策定支援セミナー（以下、「セミナー」という。）を開催しました。今回のセミナーでは、はじめに、近畿大学理工学部の三星昭宏教授による「バリアフリー新法に基づく基本構想策定の必要性」と題した基調講演が行われ、ユニバーサルデザインの考え方に基づく障がい者が暮らしやすいまちづくりについてや、今後のバリアフリー施策のあり方についての説明がありました。次に、当部紺野博行企画室長から「バリアフリー新法と基本構想について」と題して、基本構想制度の特徴やメリット、全国市町村の基本構想策定状況、基本構想策定の際のポイント、基本構想策定支援に関する施策について説明を



【三星昭宏教授による基調講演】



【加藤洋輔氏による質疑応答】

を行いました。続いて事例紹介として、三重県亀山市企画政策部企画経営室の加藤洋輔氏から「基本構想策定までの経緯と策定のポイント」と題して、亀山市

におけるバリアフリー構想や基本構想策定までの流れ、策定後のフォローアップ（PDCA）について説明がありました。

今回のセミナーを契機に、管内の市町村、交通事業者、建設業者、障がい者団体等の皆様がバリアフリー基本構想及びその策定の必要性について理解を一層深めていただくとともに、バリアフリー化社会の実現に向けた地域における取組を積極的に推進していただくことが期待されます。

平成21年度「バリアフリー教室」の開催

高齢社会の到来や障害のある人の社会参加への要請の高まりなどに伴い、建築物、道路、公共交通などで、バリアフリーの取組が進められてきています。

しかし、ハード面でのバリアフリーだけでは、お年寄りや障がいのある人も、そうでない人も、一人ひとりがその個性と能力を発揮し、自由に参画し、自己実現を図っていけるような社会は実現できません。

一人ひとりが、さまざまな人の不便さや不自由さを自らの問題として認識し、その社会参加に積極的に協力する「心のバリアフリー」を推進する必要があります。



【講演を熱心に聴く参加者】

バリアフリー社会

このため、運輸部では、平成13年度以降、「バリアフリー教室」を開催し、高齢者、視覚障がい者、身体障がい者等の疑似体験や介助体験等を通し、バリアフリーについての理解を深めてもらうとともに、ボランティアに関する意識を醸成し、誰もが高齢者、障がい者等に對し、「お手伝いしましょう」とごく自然に声をかけてサポートできる「心のバリアフリー」を目指してきました。

21年度は、平成22年3月17日、首里城公園にて、開発建設部との共催により、NPO法人那覇市街角ガイドを対象に「バリアフリー教室」を開催しました。

当日は、NPO法人バリアフリーネットワーク会議の協力のもと、8名のガイドが参加し、高齢者疑似体験、車椅子体験、アイマスク体験の3班に分かれ、首里城公園内に設定されたコースで、二人一組による疑似体験と介助体験をそれぞれ実施しました。

参加したガイドからは、「実践的な体験ができて良かった」という感想が多く得られたとともに、今後の要望として、平和通り、牧志公設市場などでの疑似体験等が挙げられました。

運輸部企画室としては、今後も「バリアフリー教室」の開催を通じて、より多くの皆様にバリアフリー化社会の実現についての理解を深めて頂くとともに、「心のバリアフリー」を積極的に推進していきたいと思えます。

8名のガイドが参加し、高齢者疑似体験、車椅子体験、アイマスク体験の3班に分かれ、首里城公園内に設定されたコースで、二人一組による疑似体験と介助体験をそれぞれ実施しました。

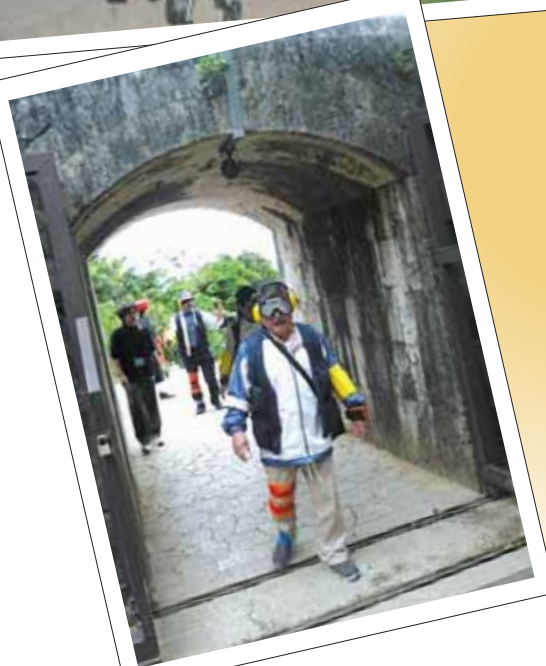
【車椅子体験】



【アイマスク体験】



【高齢者疑似体験】



総務部

移動相談会について

公正取引委員会は、厳しい経済状況において特に取引先大企業との間で不当なしわ寄せを受けやすい中小事業者全般について、その取引の公正化を一層推進するため、「中小事業者取引公正化推進プログラム」(※)を実施することとし、その旨を昨年11月18日に公表しました。

このプログラムのうち、「公取委による中小事業者のための移動相談会」(以下「移動相談会」といいます。)は、中小事業者からの要望に応じ、当該中小事業者が所在する地域に当委員会の職員が出張し、独占禁止法上の優越的地位の濫用規制や下請法について基本的な内容を分かりやすく説明するとともに相談受付等を行うための相談会であり、今年度も実施します。詳細については、御気軽にお問い合わせください。

○対象

下請事業者を始めとする中小事業者(原則3社以上)の代表者又は従業員です。

○開催地等

開催地及び会場は、申込みを行う中小事業者の要望を踏まえて決定します。

○申込方法

相談会の開催を希望する中小事業者(原則3社以上)は、代表の中小事業者が参加人数を取りまとめた上、別紙申込フォームの

「公取委による中小事業者のための移動相談会」申込フォーム

1. 申込代表者の氏名・会社・住所(注1)(必須)	氏名・会社名(ふりがな)		
	住所		
2. 参加人数(申込者含む)	名		
3. 申込代表者の資本金額・業種(事業内容)	〔資本金額〕 万円	〔業種(事業内容)〕	
4. 参加者の概要(必須)	該当するものに✓してください(複数回答可)。 ☐ 下請事業者 ☐ 物流事業者 ☐ 納入業者 ☐ その他()		
5. 開催希望日(土・日・祝は不開催)	第1希望	第2希望	第3希望
6. 開催希望場所	都道府県・市町村名	場所〔記載例〕民間の施設	
7. 相談内容(複数可)(注2)	〔記載例〕下請法が適用される取引について		
8. 代表者の連絡先(必須)(携帯電話でも可)	電話番号() 連絡可能な時間帯 午前・午後 時～時		

(注1) 連絡が取れる限り、個人名のみ又は仮名での申込みも可能です。
(注2) 相談したい内容について簡単に記載してください。

各事項に記入の上、ファクシミリ又は電子メールによりお申込みください。

○その他
・実施方法は応相談
・費用はかかりません
・秘密厳守



Point

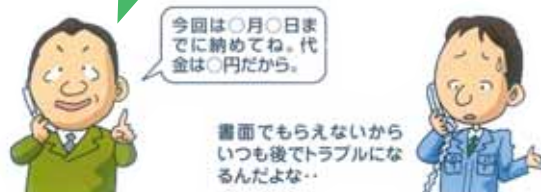
下請いじめや納入業者いじめなどのトラブルで困っている中小事業者に対し、独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請法について基本的な内容を分かりやすく説明するために、皆様の地域・職場にお伺いします。

あなたの地域・職場にお伺いします！

公取委による中小事業者のための移動相談会

トラブルの事例について～こんなことで困っていませんか？～

発注を受けるときはいつも口頭!



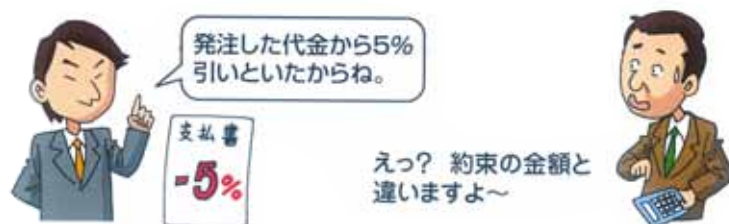
＜事例１＞親事業者の下請事業者に対する発注書面の未交付

代金を支払日に払ってもらえなかった!



＜事例２＞親事業者の下請事業者に対する下請代金、又は荷主の物流事業者に対する代金の支払遅延

注文を受けた後に値引きされた!



＜事例３＞親事業者の下請事業者に対する下請代金、又は荷主の物流事業者に対する代金の減額

＜事例４＞〇〇スーパーは、納入業者に対し、算出根拠、用途等を明らかにしないで、納入業者の利益の範囲を超える額の協賛金を要請し、負担させた。

＜事例５＞△△コンビニエンスストアのチェーン本部は、主要な納入業者に対し、すべての商品について、その一定個数を通常支払われる対価より著しく低い対価で納入させた。

＜事例６＞□□ホテルは、仕入取引に影響のある役員や従業員等が、納入業者に対し、組織的かつ計画的に、ホテルで開催するディナーショーのチケットの購入を要請し、購入を余儀なくさせた。

＜事例７＞◇◇アパレルメーカーは、衣服製造業者に自社ブランドの衣料品の製造を委託しているが、シーズン終了時点で売れ残った製品を衣服製造業者に引き取らせた。

(注) その他の事例につきましても、公正取引委員会のホームページ(<http://www.jftc.go.jp/>)でご確認いただけます。

本件に対する

お問い合わせ・申込み先

総務部公正取引室

電話／098-866-0049 FAX／098-860-1110

メールアドレス／soudankai@jftc.go.jp

(メールを送られる場合は、念のためお電話いただくと幸いです。)

(※参考リンク) 中小事業者取引公正化推進プログラム

<http://www.jftc.go.jp/pressrelease/09.november/091118.pdf>

財務部

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

【調査の時点】平成22年2月25日

【調査対象期間】

判断項目：22年1～3月期及び3月末見込み、
22年4～6月期及び6月末見通し、
22年7～9月期及び9月末見通し
計数項目：21年度下期実績見込み、
22年度上期及び下期見通し

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業
調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- 対象企業数：111社
- 回答企業数：107社
- 回収率：96.4%

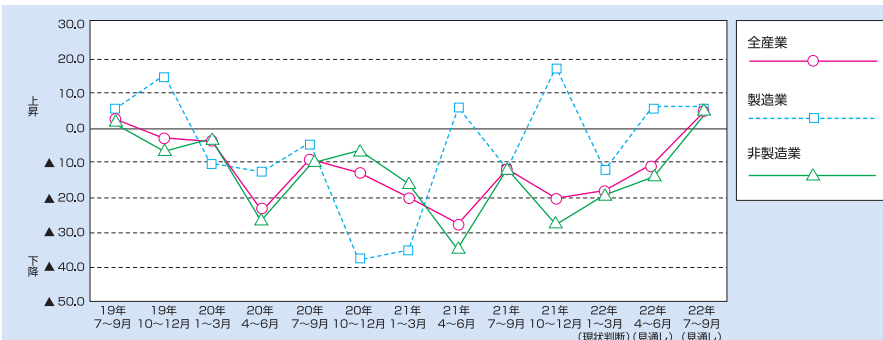
(単位：社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	111	107	96.4
製造業	17	17	100.0
非製造業	94	90	95.7
建設業	22	20	90.9
情報通信業	8	8	100.0
運輸業、郵便業	8	8	100.0
卸売業、小売業	21	20	95.2
サービス業	21	20	95.2

(注)平成21年4-6月期調査から「第12回改定日本標準産業分類」の業種分類に準拠している。

景況判断

現状判断は「下降」超幅が縮小、先行きは「下降」超幅が縮小後、「上昇」超に転じる見通し



企業の景況判断BSI（原数値）（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）

(単位：%ポイント)

	21年10～12月 前回調査	22年1～3月 現状判断	22年4～6月 見通し	22年7～9月 見通し
全産業	▲ 19.8	(▲13.2) ▲ 17.8	(▲2.8) ▲ 10.3	4.7
製造業	17.6	(▲23.5) ▲ 11.8	(5.9) 5.9	5.9
食料品製造業	14.3	(▲57.1) ▲ 42.9	(42.9) 57.1	42.9
非製造業	▲ 27.0	(▲11.2) ▲ 18.9	(▲4.5) ▲ 13.3	4.4
建設業	▲ 5.6	(▲11.1) 5.0	(▲11.1) ▲ 30.0	▲ 5.0
情報通信業	▲ 37.5	(▲12.5) ▲ 12.5	(25.0) 0.0	25.0
運輸業、郵便業	▲ 12.5	(▲25.0) ▲ 50.0	(12.5) 12.5	12.5
卸売業、小売業	▲ 23.8	(0.0) 0.0	(▲23.8) ▲ 20.0	0.0
サービス業	▲ 55.0	(▲30.0) ▲ 40.0	(0.0) ▲ 10.0	5.0

(注) () 書きは前回調査(21年10～12月期)時の見通し



Point

平成22年1～3月期沖縄管内分の法人企業景況予測調査を実施しました。
平成22年1～3月期の企業の景況判断BSIを21年10～12月期と比較すると、
全産業で現状判断は「下降」が「上昇」を上回っています。

第24回 法人企業景況予測調査

(平成22年1～3月期調査)沖縄管内分

BSIの計算法

(Business Survey Index)

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

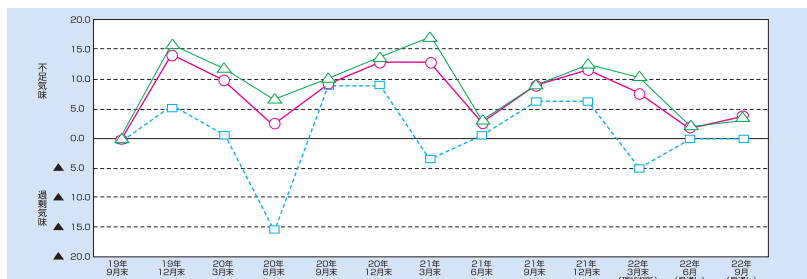
BSI=

(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)
- (「下降」と回答した企業の構成比30.0%)
= 10.0%ポイント

雇用

現状判断は「不足気味」が「過剰気味」を上回る

全産業 製造業 非製造業



従業員数判断BSI(原数値) (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

	21年12月末 前回調査	22年3月末 現状判断	22年6月末 見通し	22年9月末 見通し
全産業	11.3 (5.7)	7.6 (0.0)	1.0	2.9
製造業	5.9 (▲5.9)	▲5.9 (0.0)	0.0	0.0
非製造業	12.4 (7.9)	10.2 (0.0)	1.1	3.4
建設業	16.7 (16.7)	22.2 (0.0)	▲11.1	0.0
情報通信業	25.0 (37.5)	12.5 (12.5)	12.5	12.5
運輸業、郵便業	25.0 (12.5)	12.5 (25.0)	12.5	0.0
卸売業、小売業	0.0 (▲4.8)	5.0 (▲4.8)	0.0	0.0
サービス業	15.0 (▲10.0)	5.0 (▲5.0)	0.0	10.0

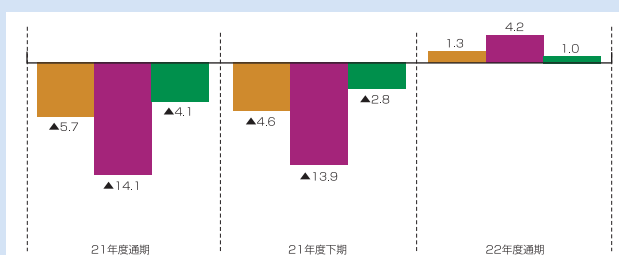
(注) () 書きは前回調査(21年10~12月期)時の見通し

売上高

21年度は減収見込み、22年度は増収見通し

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)

全産業
製造業
非製造業



(前年同期比増減率%)

	21年度		下期	22年度	
全産業	(▲5.0)	▲5.7	(▲2.9)	▲4.6	1.3
製造業	(▲10.4)	▲14.1	(▲6.5)	▲13.9	4.2
非製造業	(▲4.0)	▲4.1	(▲2.2)	▲2.8	1.0
建設業	(6.3)	6.2	(6.7)	2.3	▲2.4
情報通信業	(▲3.2)	▲1.6	(▲5.4)	▲1.8	▲1.9
運輸業、郵便業	(▲6.0)	▲7.6	(▲6.7)	▲10.0	4.9
卸売業、小売業	(▲4.7)	▲4.6	(▲1.8)	▲1.5	1.8
サービス業	(▲10.4)	▲11.6	(▲4.6)	▲7.5	5.0

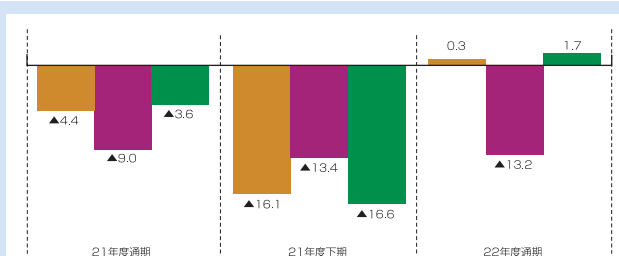
(注1) () 書きは前回調査(21年10~12月期)結果 (注2) 22年度は不明と回答した企業を除いているため、21年度とは連続していない。

経常利益

21年度は減益見込み、22年度は増益見通し

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)

全産業
製造業
非製造業



(前年同期比増減率%)

		21年度		下期		22年度	
全 産 業		(▲5.6)	▲4.4	(▲15.2)	▲16.1	0.3	
製 造 業		(▲16.6)	▲9.0	(▲9.6)	▲13.4	▲13.2	
非 製 造 業		(▲3.6)	▲3.6	(▲16.3)	▲16.6	1.7	
建 設 業		(▲16.2)	6.3	(▲27.4)	▲35.4	▲14.5	
情 報 通 信 業		(▲12.9)	▲13.2	(▲24.8)	▲23.1	▲0.4	
運 輸 業、郵 便 業		(269.8)	251.2	(赤字転化)	赤字転化	▲76.4	
卸 売 業、小 売 業		(11.1)	12.5	(4.1)	6.8	7.2	
サービ ス 業		(▲38.3)	▲50.6	(赤字拡大)	赤字拡大	26.8	

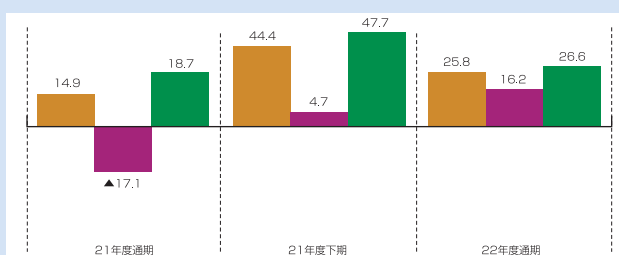
(注1) () 書きは前回調査(21年10~12月期)結果 (注2) 22年度は不明と回答した企業を除いているため、21年度とは連続していない。

設備投資

21年度は増加見込み、22年度は増加見通し

(注:ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く)

全産業
製造業
非製造業



(前年同期比増減率%)

	21年度		下期	22年度	
全 産 業	(13.2)	14.9	(41.2)	44.4	25.8
電気・ガス・水道 を除く全産業	(▲32.9)	▲30.1	(▲30.2)	▲24.6	23.3
製 造 業	(▲18.6)	▲17.1	(3.2)	4.7	16.2
非 製 造 業	(16.9)	18.7	(44.3)	47.7	26.6
情報通信業	(▲43.5)	▲33.8	(▲33.8)	▲13.4	▲18.6
運輸業、郵便業	(▲6.1)	▲15.6	(▲69.4)	▲90.2	1,248.3
卸売業、小売業	(▲64.8)	▲54.5	(▲54.8)	▲30.5	▲43.6
サービス業	(87.4)	35.9	(189.2)	95.4	56.3

(注1) () 書きは前回調査(21年10~12月期)結果 (注2) 22年度は不明と回答した企業を除いているため、21年度とは連続していない。

平成21年の水事情の概況



Point

平成21年は、ダム管理開始後35年間で8番目に少ない降水量で、国管理5ダムの貯水量が管理開始以降の最低レベル近くまで低下し、一時はかなり心配される水事情でした。沖縄総合事務局では、沖縄渇水対策連絡協議会を通じて節水の呼びかけを行うとともに、ダム群の効果的な運用に努めました。近年、台風期の降雨が少ない年が増えており、常によりきめ細かな水運用を行っていく必要があります。

開発建設部

国管理ダムを中心に

平成21年の本島内、国管理7ダムの貯水率は、前年末の少雨傾向により、1月1日時点で、71.6%と、平年値を10.3%も下回るスタートとなりました。

少雨傾向は、年が変わっても続き、2月のダム流域平均降水量は、昭和49年のダム運用開始以降の同月最低値を記録しました。(平成21年は9月にも過去最低値を記録)その後も3月を除いて、梅雨期前の5月初旬まで少雨傾向となり、貯水率が50%を切ったため、5月26日に沖縄渇水対策連絡協議会(渇水協)幹事会が開催され、節水啓発パンフレットの街頭配布等、県民向けに節水の呼びかけを行うことが決定され、渇水協の各機関毎に対策が実施されました。沖縄総合事務局としても節水に努めるべく局長から各部長に通知がなされました。

少雨傾向は、5月18日の梅雨入り後も続きましたが、6月中旬以降のまとまった降水により、水事情は改善され、7月7日の梅雨

明け時点で貯水率が79.7%となったことから、渇水協では、節水対策を当分の間解除することとし、当局においても節水対策を解除しました。

しかしながら梅雨明け後は、再び極端な少雨傾向が3ヶ月間連続し、5ダムの貯水率が、この時期の過去最低値を記録する状況となったため、10月7日に渇水協幹事会が開催され、再度節水啓発パンフレット等の街頭配布による県民向け節水の呼びかけと関係各機関においても節水対策を講じることに決定されました。これを受け、当局においても節水対策に取り組むこととし、10月15日に記者発表を行っております。

その後、10月末の台風20号及び秋雨前線の影響による降水により、貯水率はやや回復したものの、12月31日時点で7ダム貯水率62.5%と、平年値を15.1%も下回る状況で年明けを迎えることとなりました。

(※図1、表1参照)

図1 7ダム運用開始以降の貯水容量曲線図(H17.3.31までは6ダム容量)

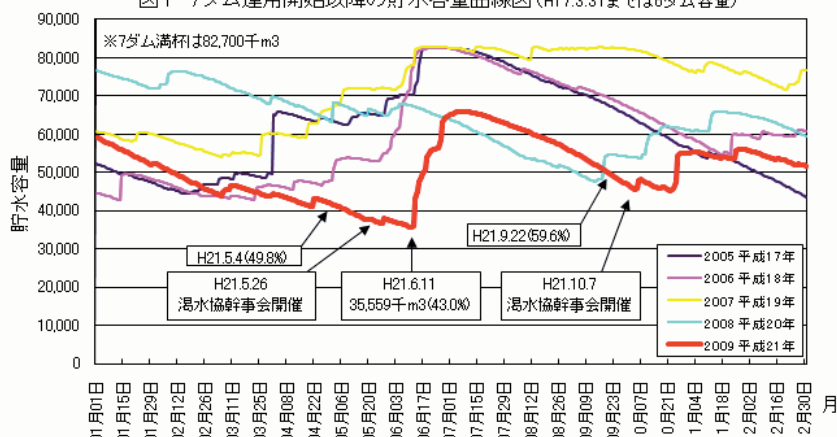


表1 平成21年と過去35年間のダム流域平均降水量の比較(降水量単位はmm)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年
過去35年間(S49～H20) 平均値	147	160	206	210	286	308	183	253	262	202	172	127	2,514
平成21年													
降水量	83	36	268	123	153	550	52	89	50	423	193	56	2,076
平均値に対する割合	56%	23%	130%	59%	53%	179%	28%	35%	19%	209%	112%	44%	83%
36年間での順位	6位	1位	28位	8位	4位	32位	7位	5位	1位	33位	23位	7位	8位

※ 降水量はダム流域平均降水量。S49.1～S50.7は福地ダムのみ、S50.8～S57.2は福地と新川の2ダム、S57.3～S63.3は前2ダム+安波・普久川の4ダム、S63.4～H5.3は前4ダム+辺野喜の5ダム、H5.4～H17.3は前5ダム+漢那の6ダム、H17.4以降は前6ダム+羽地の7ダムのデータ。

国管理ダムの運用

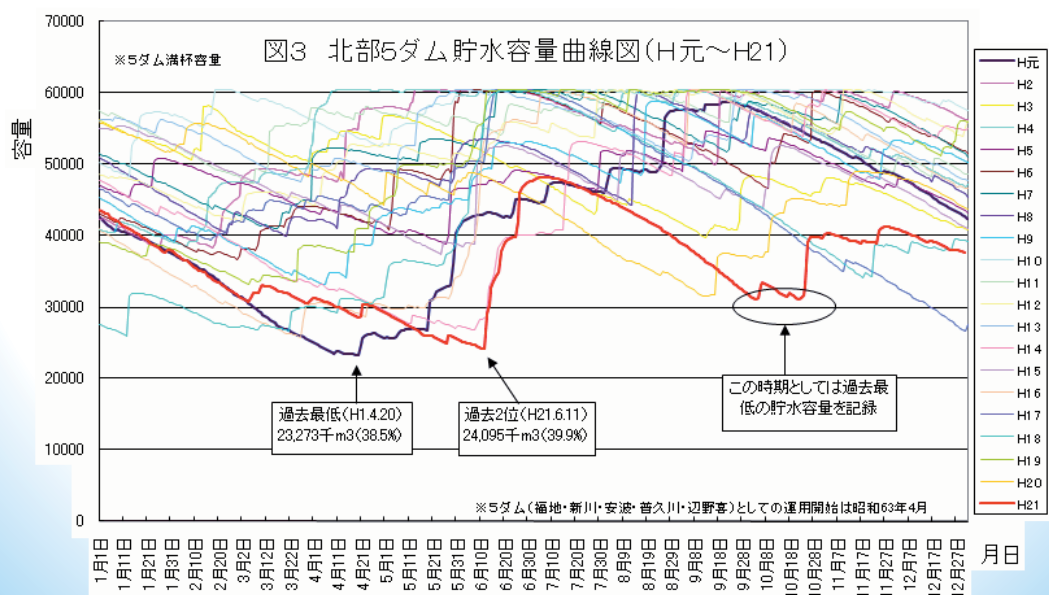
国管理5ダムは、沖縄本島の生活用水の50%強を供給する最重要水源であり、沖縄本島の水運用においては、この水源をいかに効果的に運用するかがカギとなります。また国ダムは、ダム所在地域の重要な水源となっており、これをパシクさせないような運用が必要です。更に、降水量を可能な限り効率よく貯めるための貯水池容量管理も重要です。国ダムでは、このように渇水に備えたきめ細かな運用を常時行っています。(図2参照)

北部5ダムの貯水量変動傾向

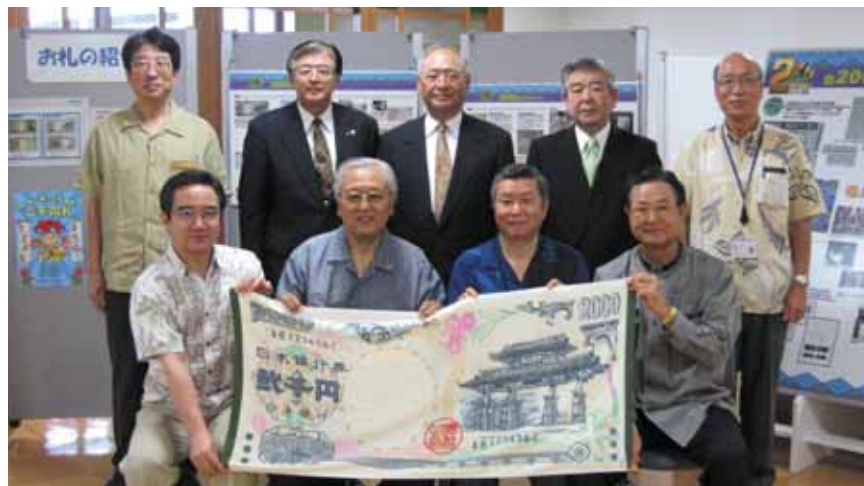
沖縄のダム貯水量の変動傾向は、前年の台風期から当該年の梅雨期までに下がり続けた後、梅雨期に貯水量が大きく回復し、台風期後半までほぼその水準を維持するパターンが一般的であります。近年、従来の一般的な貯水量変動パターンと違い、梅雨明けから年末まで貯水量が下がり続けるケース(平成17年)や台風期で若干回復するものの平年を大きく下回った状態で年末・年始を迎えるケース(平成18年、平成21年)等、年初のスタート水位(貯水率)が低い位置から始まるパターンが増えつつあります。これは、より渇水の危険性が高まる傾向にあることを示しており、今後、注視していく必要があります。(図3参照)



図2 沖縄本島の水運用



財務部



パネル展を視察した「二千円札流通促進委員会」のメンバーと竹澤局長など

2000年7月に沖縄サミットが開催されたことを機に、二千円札が発行されて、今年は10周年を迎えます。パネル展は、発行10周年の節目に、二千円札への理解と流通促進を呼びかける取組の一環として開催したものです。

今回の展示の最大の目玉は、縦160cm、横170cmの大型パネルです。大型パネルは、1999年10月に、当時の小渕首相が二千円札の発行を発表してから、2000年7月に発行されるまでの経緯などを新聞記事や写真などで紹介したものです。

また、今回の展示にあたっては、「二千円札流通促進委員会」（委員長・湖城英知氏）、日銀那覇支店、沖縄観光コンベンション

また、当局の手作りポスターがゆいレール各駅に掲示され、地元新聞やテレビでもパネル展が紹介されたことで、広く県民



パネル展ポスター

ビュローなどからも、資料等の提供をはじめ多くの協力をいただくことができました。

4月2日には、「二千円札流通促進委員会」の6名のメンバーが、パネル展を視察しました。視察した湖城委員長は、「パネル展を通じて、平和希求紙幣としての二千円札の普及に弾みがつくことを期待している。」と述べていました。



テレビなどでも紹介されたパネル展

に二千円札の使用を呼びかける機会になったといえます。

「頑張れ、二千円札！」10周年を機に、みんなで二千円札を率先して使いましょう。



財務部理財課では、3月30日から4月16日まで、本局1階の情報プラザにおいて、「二千円札発行10周年記念パネル展」を開催しました。

二千円札10周年パネル展

運輸部



【谷口綾子講師による基調講演】

住民の移動手段の確保、地域活性化、環境問題等への確に対応するため、地域公共交通の活性化・再生は喫緊の課題となっています。こうした状況を踏まえ、平成19年10月には「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が施行され、平成20年度においては、同法律を活用し、鉄道、コミュニティバス・乗合タクシー、旅客船等の



【米田卓郎室長による講演】

多様な事業に創意工夫をもって取り組む協議会に対し、パッケージで一括支援する新たな支援制度「地域公共交通活性化・再生総合事業」が創設されました。運輸部では、現在、これらの制度を活用し、地域の関係者による地域公共交通活性化・再生に関する主体的な取組を支援していると

ころですが、今般、地域公共交通活性化・再生に実際に取り組んできた有識者による基調講演や事例紹介を通じて、沖縄における地域公共交通活性化・再生の取組を促進するとともに、地域公共交通活性化・再生についての関心・理解を増進することを目的として、今回のセミナーを開催しました。

セミナーでは、はじめに、筑波大学大学院講師の谷口綾子氏による「かっこいいクルマの使い方」と題した基調講演が行われました。次に、国土交通省総合政策局交通計画課地域振興室の米田卓郎室長から「地域公共交通の活性化・再生について」の講演を行いました。続いて、静岡県富士宮市都市計画課の高野裕章主幹より「持続可能な交通システムとユニバーサルデザイン」と題し、富士宮市におけ



【高野裕章主幹による事例紹介】

る地域公共交通活性化・再生の事例紹介がありました。今回のセミナーへの参加を契機に、沖縄の地方自治体、交通事業者等の皆様が、地域公共交通活性化・再生に向けた取組に対する理解を一層深めるとともに、地域公共交通の活性化・再生を喫緊の課題として認識し、公共交通機関の利用促進などの取組を積極的に実践していただくことが期待されます。



平成22年3月30日、那覇市職員厚生会「厚生会館」3階多目的ホールにて、「地域公共交通活性化・再生セミナー」を開催しました。

地域公共交通活性化・再生セミナー

～住民・来訪者の移動手段を確保し、活力のある地域づくりを目指して～

平成22年3月30日、那覇市職員厚生会「厚生会館」3階多目的ホールにて、「地域公共交通活性化・再生セミナー」

運輸部

自動車は、県民生活に十分定着した移動・輸送手段となっているなか、自動車の排気ガス、騒音等による環境の悪化は社会問題となっています。

また、①視認性の低下を招く窓ガラスへの着色フィルム貼付 ②誤認を招くクリアレンズ等不適切な灯火器の装着 ③タイヤ及びホイールの車体外へのはみ出し ④ディーゼル黒煙を悪化させる燃料噴射ポンプの封印の取り外し等、他人に迷惑をかけるとともに安全・安心を脅かしている不正改造車の排除が求められています。沖縄総合事務局運輸部では、これら迷惑車両を排除し、安全確保及び環境保全を図るため、本年度においても6月1日から30日までを強化月間と定め、ポスターの掲示、チラシの配布を行うとともに、警察、自動車検査独立

**不正改造車・迷惑黒煙に関する
情報提供をお待ちしております。**

不正改造車・迷惑黒煙110番

沖縄総合事務局運輸部車両安全課

TEL.866-1837

沖縄総合事務局陸運事務所整備部門

TEL.875-0300

行政法人及び自動車関係団体の協力を得ながら街頭検査を実施し、不正改造車・迷惑黒煙車両の排除運動を行う予定です。



Point

6月の1ヶ月間を強化月間と定め、自動車ユーザーへの啓発及び不正改造車・迷惑黒煙車両の排除運動を実施します。

「不正改造車の排除運動」 「ディーゼルクリーン・キャンペーン」の実施



財務部

第25回財務行政モニター会議を開催

zaimubu

財務部では、4月9日に「第25回財務行政モニター会議」を開催しました。

この会議は、財務省の重要施策を各界各層から選定した財務行政モニターに情報提供を行い、施策の浸透を図るとともに、施策に対する意見や反響等を聴取して施策の適切な運営に資することなどを目的に、毎年開催しています。

今回は、「地方が財務局に求めること、期待する役割等について」をテーマに、財務部が所管する財務省・金融庁関連の各業務における地域貢献の現状を説明し、それに関する意見等につ

いて伺いました。

5名の財務行政モニターの方々からは、「財政の専門家として、地方財政へのアドバイザー的な役割を期待する」、「若年層に対する金銭教育の更なる充実」、「沖縄にマッチする各種制度創設のパイプ役を求める」など、地方財政や中央との連携など幅広い分野に関する様々な意見・提言等を頂き、非常に有意義な会議となりました。

財務行政モニターから頂きました貴重な意見・提言等については、財務本省で取りまとめのうえ、沖縄総合事務

局を含む全国の財務局に還元することにより、今後の行政運営に当たって参考にさせて頂くことにしています。



農林水産部

戸別所得補償制度モデル対策の加入受付中！

Nourinsuisan

我が国の食料自給率を向上させるため、稲作農家の経営安定を図るとともに、水田を活用した麦・大豆・米粉用米・飼料用米などの生産拡大を促す対策を実施します。（受付期間：4月1日～6月30日、受付場所：各市町村担当及び当部農畜産振興課）

○米のモデル事業（米戸別所得補償モデル事業）
米の生産数量目標に従って生産する販売農家等の皆さんに対して、主食用米の作付面積10アール当たり1万5千円を定額交付します。

○自給力向上事業（水田利活用自給力向上事業）
水田で麦・大豆・米粉用米・飼料用米などを生産する販売農家等の皆さんに、主食用米と同等の所得を確保できる水準の支援を行います。

問合せ先

内閣府沖縄総合事務局農林水産部農畜産振興課（電話098-866-1653）

農林水産省ホームページ

http://www.maff.go.jp/j/seisaku/kobetu_hosyo/index.html

又は、沖縄総合事務局各農林水産センター（那覇、名護、宮古島、石垣）、お住まいの市町村

なかゆくい

ーダム役割を知っていますか？ー

【開発建設部流域調整課】

シリーズ

1



Q1 ダムの役割とは？

多目的ダムには主に次に挙げる3つの役割があります。

① 利水機能

梅雨など大雨が降る時期に水をダムに貯め、雨が降らない時期にも水が不足しないようにします。これらの水は私たちが飲む水道水や工業用水、農業用水などに利用されています。なお、沖縄では複数のダムを水路で繋ぎ「利水統合運用」を行うことにより水を効率的に貯めるようにしています。

② 治水機能

大雨の時流れてくる河川の水を一時的にダムに貯めて、下流に流れていく水の量を減少させます。それにより下流域を洪水の被害から守ります。

③ 環境保全

冬や春などあまり雨が降らない時期には河川の水が少なくなり、場合によっては「瀬切れ」と言われる水が川に全く無い状態が発生します。このような事を防ぐ為にダムから常に一定量の水を流し、下流河川の環境を保全しています。

Q2 沖縄にはどんなダムがあるの？

沖縄本島には沖縄総合事務局が直接管理するダムとして、貯水量が大きい順に

- 福地ダム
- 羽地ダム
- 安波ダム
- 漢那ダム
- 辺野喜ダム

ダム本体（脇ダム）

本川をせき止めるのが本ダムと言われていますが、それ以外の箇所に水が流れないように補助的にダムを設置する場合があります。これらは本ダムに対して脇ダムと呼ばれています。



福地ダム



漢那脇ダム

Q3 ダムにはどんな施設があるの？

ダムには水を貯める為のダム本体以外に様々な施設があります。ここではその一部を紹介します。

- 普久川ダム
- 新川ダム

があります。また建設しているダムとしては、大保ダム・億首ダム等があります。これ以外にも沖縄県が管理する倉敷ダムや沖縄県企業局が管理する山城ダム等もあります。

調整水路

福地・新川・安波・普久川・辺野喜ダムは異なる水系のダム間を水路で繋ぎ、大雨が降る時期に効率よく水を貯める運用をしています。これを「利水統合運用」と呼んでいます。



調整水路注水口（出口）



調整水路内部

ダム管理施設

ダムには様々な施設があります。取水塔はダム湖から水を取り込み浄水場等へ送る為の施設です。また監査廊はダム本体の中にある調査用のトンネルで、地震計や各観測機器を設置しており、これらを常時監視することにより安全なダム管理を行っています。



羽地ダム取水塔

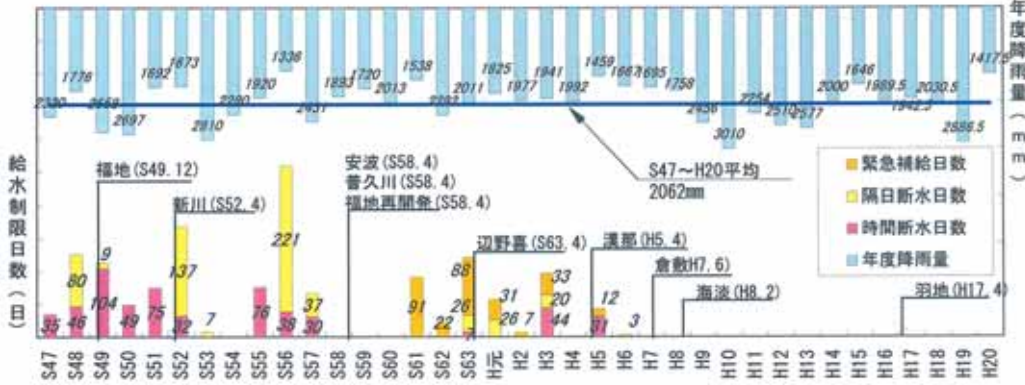


羽地ダム監査廊

Q4

ダムが出来てどれくらい渇水が減ったの？

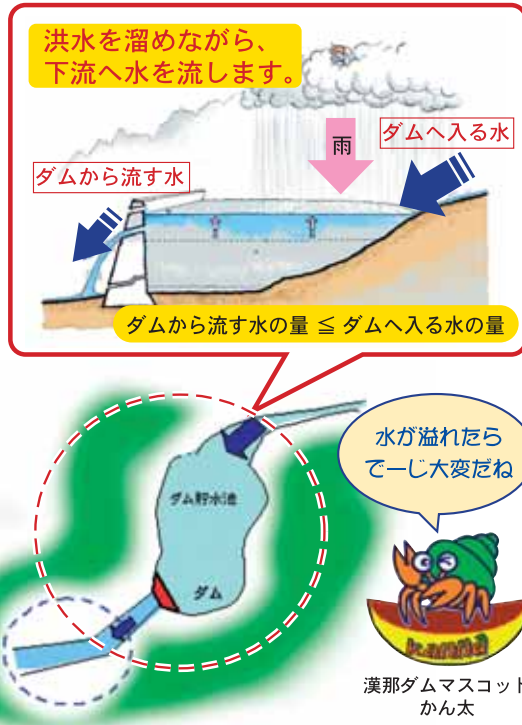
沖縄が復帰してから昭和57年まではほぼ毎年渇水による断水がありました。昭和58年の安波、普久川の供用開始、及び福地ダムの再開発（ダムかさ上げにより容量を大きくしました。）により、大幅に断水は減り、平成6年以降は断水は発生していません。



Q5

治水機能についてもっと詳しく！

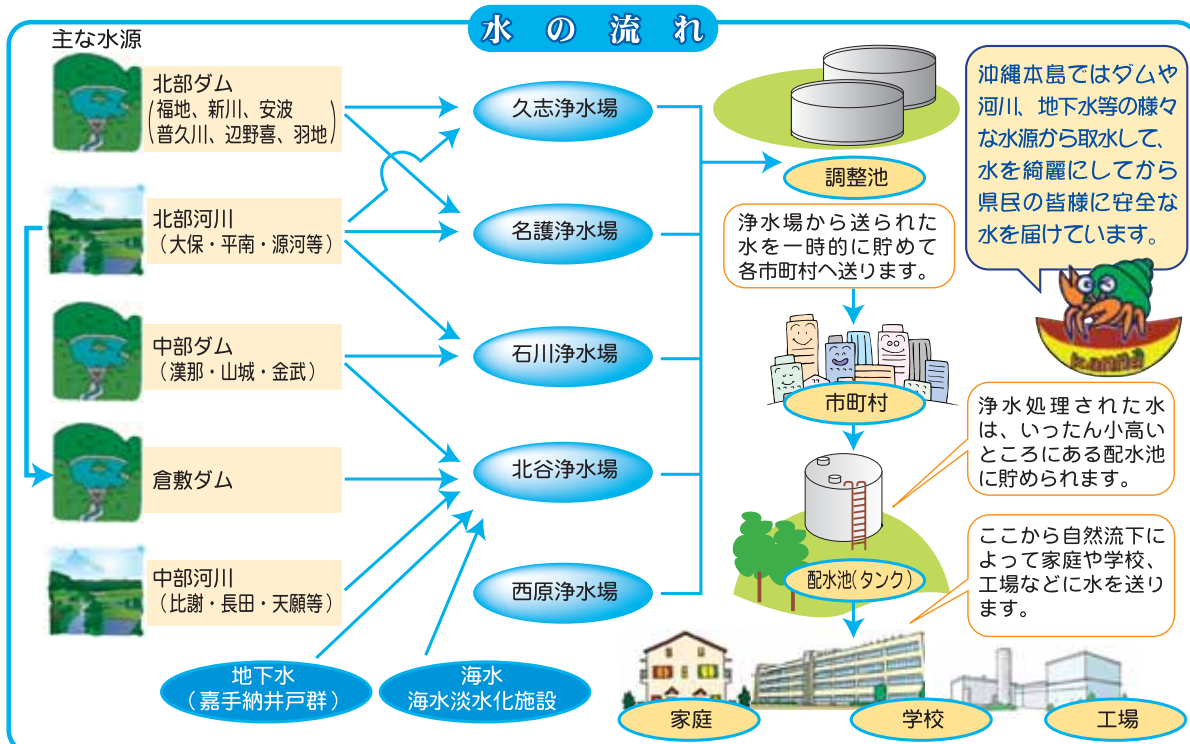
大雨が降って洪水になると、ダムへ流れてくる洪水の一部をダム貯水池に貯めて、下流に流しても安全な水の量をダムから流します。洪水の時にダム貯水池に入ってくる以上の水をダムから流すことは絶対にありません。



Q6

蛇口から水が出てくるまでの流れを教えてください！

水はダムや河川から導水管を通して浄水場に送られ、綺麗にしてから一旦各市町村の配水池（タンク）に水を貯めます。水道水などはそこから各家庭等に送られて使用することになります。



*本頁タイトルについて 『なかゆくい』とは、沖縄の方言で「ひと休み」という意味です。

内閣府だより

沖縄科学技術大学院大学新研究施設開設

管理棟(写真左)と第1研究棟



沖縄科学技術大学院大学の平成24年度の開学を目指し、恩納村においてキャンパス整備が進む中で、今年3月に第1研究棟及び管理棟の供用が始まりました。去る3月28日に、同大学の準備組織である独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（OIST）により、国や県、市町村の関係者等、約300名の方々が参加して、「沖縄科学技術大学院大学新研究施設開設記念式典」が開催されました。

式典では、まずOISTを代表してロバート・バックマン理事がシドニー・ブレナー理事長に代わって挨拶をし、関係者の長年の協力や支援に対して感謝するとともに、開学に向けて着実に歩みを進めていくことを表明しました。OIST運営委員会のトーステン・ヴィーゼル共同議長は、素晴らしいキャンパスができたことについて大学院大学を受け入れた沖縄県や恩納村に謝意を表するとともに、世界最高水準の研究者が才能ある学生を育てることで、地元にも刺激を与えたいとの抱負を語りました。沖縄県の仲井眞弘多知事からは、県民挙げて大学院大学の支援をしていくとの決意が、また、恩納村の志喜屋文康村長からは、OISTが日本の科学技術を変えていくことへの期待の念が述べられました。

新研究施設は、延べ床面積約27,000m²で、第1研究棟及び管理棟から構成されます。第1研究棟には、電子顕微鏡、質量分析装置等を集約したバイオテクノロジー実験室や、動物飼育施設、共同研究エリア、代表研究者のオフィス等が入っています。管理棟には、講義室、図書館、学務・事務オフィス等が入っています。施設整備による周辺自然環境への影響を少なくするため、建物形状を地形になじませる等の設計上の工夫がなされています。



式典の様子



質量分析器室



電子顕微鏡室



■オープンラボ

新研究施設の特徴は、実験機器やスペースを可能な限り共有化する「オープンラボ」であることです。こうすることで、分野を超えた研究者間の交流が生まれます。また、研究者のオフィスは、自由にコミュニケーションができるように互いに隣り合わせになっています。こうした工夫から、学際的な研究が促進されることが期待されます。

共同研究エリア

■環境への配慮

新研究施設には、高度な排水処理施設が備わっています。水の再利用を多くすることで、海に流出する排水量を抑制し、周辺の海域への影響を少なくするように努めています。水の再利用率は65%です。また、建物全体の90%で発光ダイオード（LED）照明を導入したことで、従来型の照明に比べて約25%の電力エネルギーを節減できます。その結果、二酸化炭素排出量を年間137トン削減することができます。

今後、大学院大学の開学までには更に2つの研究棟と周辺の関連する施設等の整備が進められていく予定です。今回の第1研究棟及び管理棟の供用開始は、沖縄県に世界最高水準の研究教育拠点を築くための重要な第一歩を踏み出したものと言えます。

組織が新しく変わりました。

この度、農林水産部及び開発建設部では、今までの組織を一部見直し新たな体制（下図）で平成22年4月1日からの業務に取り組んでいきます。

今後とも沖縄総合事務局の業務に対してご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

平成22年3月31日まで

土地改良総合事務所
宮古支所



平成22年4月1日から

土地改良総合事務所
石垣支所

農林水産部

那覇空港の拡充整備に伴う
体制の強化を図るため新設
します。



開発建設部

空港整備課



国有財産一般競争入札のお知らせ

沖縄総合事務局財務部では、平成22年度も国有財産の売却にかかる一般競争入札を行います。

今年度第1回は、5月13日に公示を行い、6月23日に開札します。

詳しい日程は以下のとおりです。

公示日:平成22年5月13日(木)

案内書配付期間:平成22年5月13日(木)～6月11日(金)

入札書受付期間:平成22年6月2日(水)～6月11日(金)

開札日:平成22年6月23日(水)

今回は、那覇市(2件)・浦添市(3件)・宜野湾市(2件)・与那原町(1件)に所在する国有財産を売却する予定です。

問い合わせ先

財務部統括国有財産管理官 TEL.866-0097

ホームページ:<http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html>
内「国有財産売払情報」



The poster features a central illustration of a diverse group of people engaged in various eco-friendly activities: walking, cycling, using public transport, and recycling. The background is a light green gradient with stylized trees and clouds. The title 'チャレンジ 25' is prominently displayed in large green characters, with the number '25' containing a globe icon. Below the title, the text '未来が変わる。日本が変わえる。' (The future will change. Japan will change.) is written in green. At the bottom, there is a section titled '参加しよう。あなたもチャレンジ!' (Let's participate. You can also challenge!) followed by a goal statement: '2020年を目標に、温室効果ガス排出量を25%削減(1990年比)。日本から世界への約束を、みんなで力を合わせて実現しましょう。' (Aiming for 2020, reduce greenhouse gas emissions by 25% (compared to 1990). Let's realize the promise from Japan to the world, with everyone's strength.) Below this, there are six icons representing different actions: 'マイバッグ' (My Bag), 'エコカー' (Eco Car), '自然を利用したエネルギー' (Energy using nature), '省エネ家電' (Energy-saving home appliances), 'CO2オフセット' (CO2 Offset), and '地球温暖化防止' (Prevention of global warming). To the right of these icons is the website 'www.challenge25.go.jp' and a QR code. At the very bottom, there is a grid of 24 small icons representing various environmental and social themes.

チャレンジ 25

未来が変わる。 日本が変わえる。

参加しよう。あなたもチャレンジ!

2020年を目標に、温室効果ガス排出量を25%削減(1990年比)。日本から世界への約束を、みんなで力を合わせて実現しましょう。

 **マイバッグ**
エコ生活スタイルを
選択しよう

 **エコカー**
省エネ製品を
選択しよう

 **自然を利用した
エネルギー**
選択しよう

 **省エネ家電**
選択しよう

 **CO₂オフセット**
CO₂削減につなげる活動
を選択しよう

 **地球温暖化防止**
活動に参加しよう

www.challenge25.go.jp



沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。